

2020年3月期（第24期） 決算説明会

(2019年4月～2020年3月)

2020年5月8日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

2020年3月期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

2020年3月期実績（連結）

単位：百万円	2019年3月期			2020年3月期		
		Rev %	Y to Y 成長率		Rev %	Y to Y 成長率
売上高	3,518	100.0%	16.0%	3,510	100.0%	▲0.2%
売上原価	2,489	70.8%	▲4.8%	2,511	71.6%	0.9%
売上総利益	1,028	29.2%	144.9%	998	28.4%	▲2.9%
販売費及び一般管理費	1,530	43.5%	1.1%	1,669	47.5%	9.0%
営業利益	▲502	▲14.3%	—	▲670	▲19.1%	—
経常利益	▲495	▲14.1%	—	▲669	▲19.1%	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲499	▲14.2%	—	▲840	▲23.9%	—

2020年3月期実績（単体）

単位：百万円	2019年3月期			2020年3月期		
		Rev %	Y to Y 成長率		Rev %	Y to Y 成長率
売上高	3,322	100.0%	18.8%	3,316	100.0%	▲0.2%
売上原価	2,307	69.5%	▲1.5%	2,354	71.0%	2.0%
売上総利益	1,014	30.5%	123.3%	961	29.0%	▲5.2%
販売費及び一般管理費	1,488	44.8%	8.4%	1,692	51.0%	13.7%
営業利益	▲ 474	▲14.3%	—	▲ 730	▲22.0%	—
経常利益	▲ 476	▲14.3%	—	▲ 735	▲22.2%	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲ 479	▲14.4%	—	▲ 1,004	▲30.3%	—

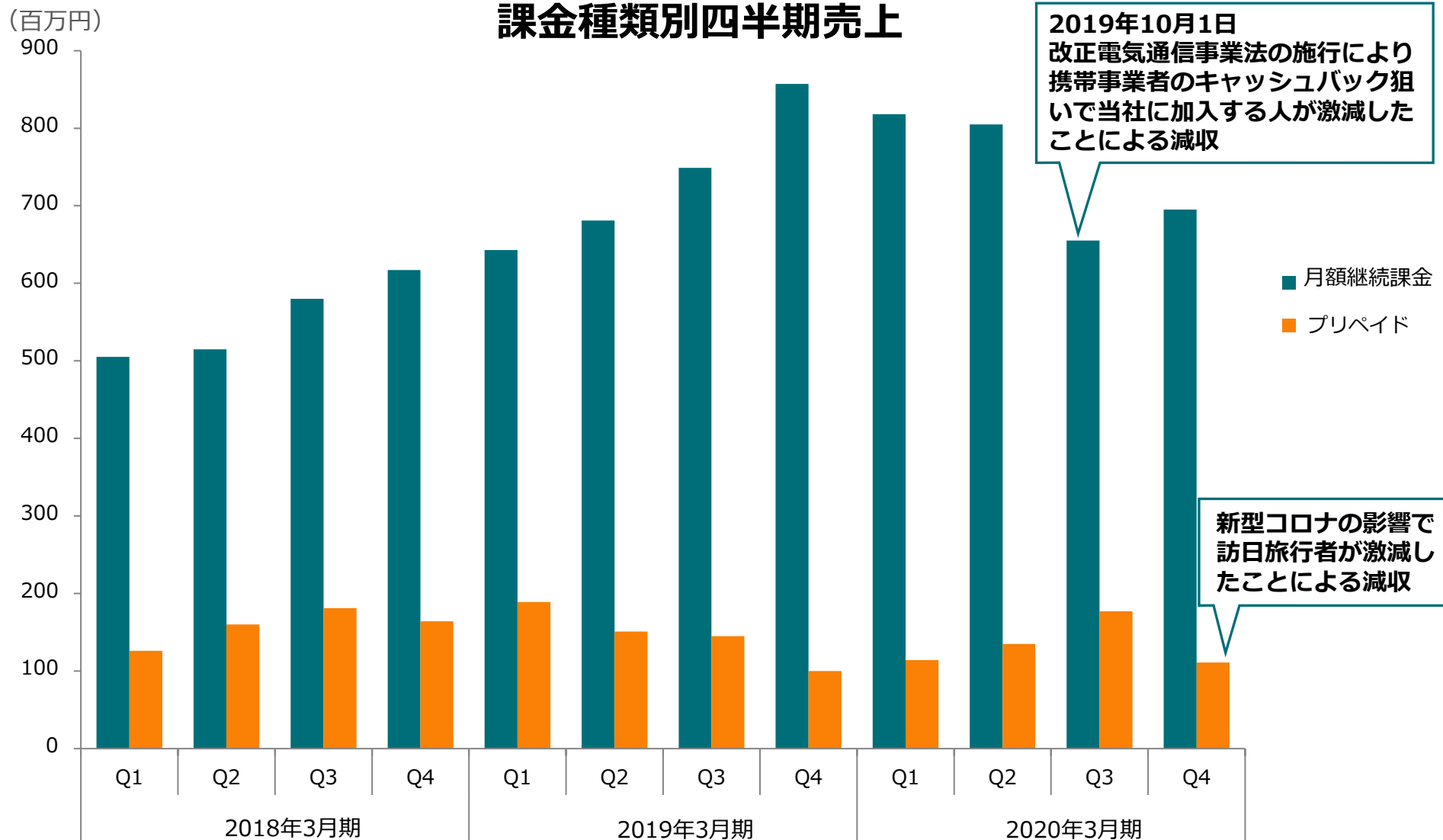
バランスシート (連結)

単位：百万円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
				増減
流動資産	1,837	1,360	1,280	▲ 79
現金及び預金	960	643	651	8
売掛金	535	444	306	▲ 137
商品等	132	118	115	▲ 3
その他流動資産	268	189	217	28
貸倒引当金	▲ 58	▲ 35	▲ 10	24
固定資産	203	320	196	▲ 124
有形固定資産	2	41	0	▲ 40
無形固定資産	15	95	7	▲ 88
投資その他	185	183	188	4
繰延資産	8	6	5	▲ 1
資産合計	2,049	1,687	1,481	▲ 205
流動負債	1,084	989	903	▲ 85
買掛金	311	357	318	▲ 39
前受収益	91	141	164	23
借入金	81	23	21	▲ 1
その他流動負債	599	467	399	▲ 67
固定負債	62	40	29	▲ 11
負債合計	1,146	1,029	933	▲ 96
純資産	903	657	548	▲ 108
負債純資産合計	2,049	1,687	1,481	▲ 205

キャッシュ・フロー計算書（連結）

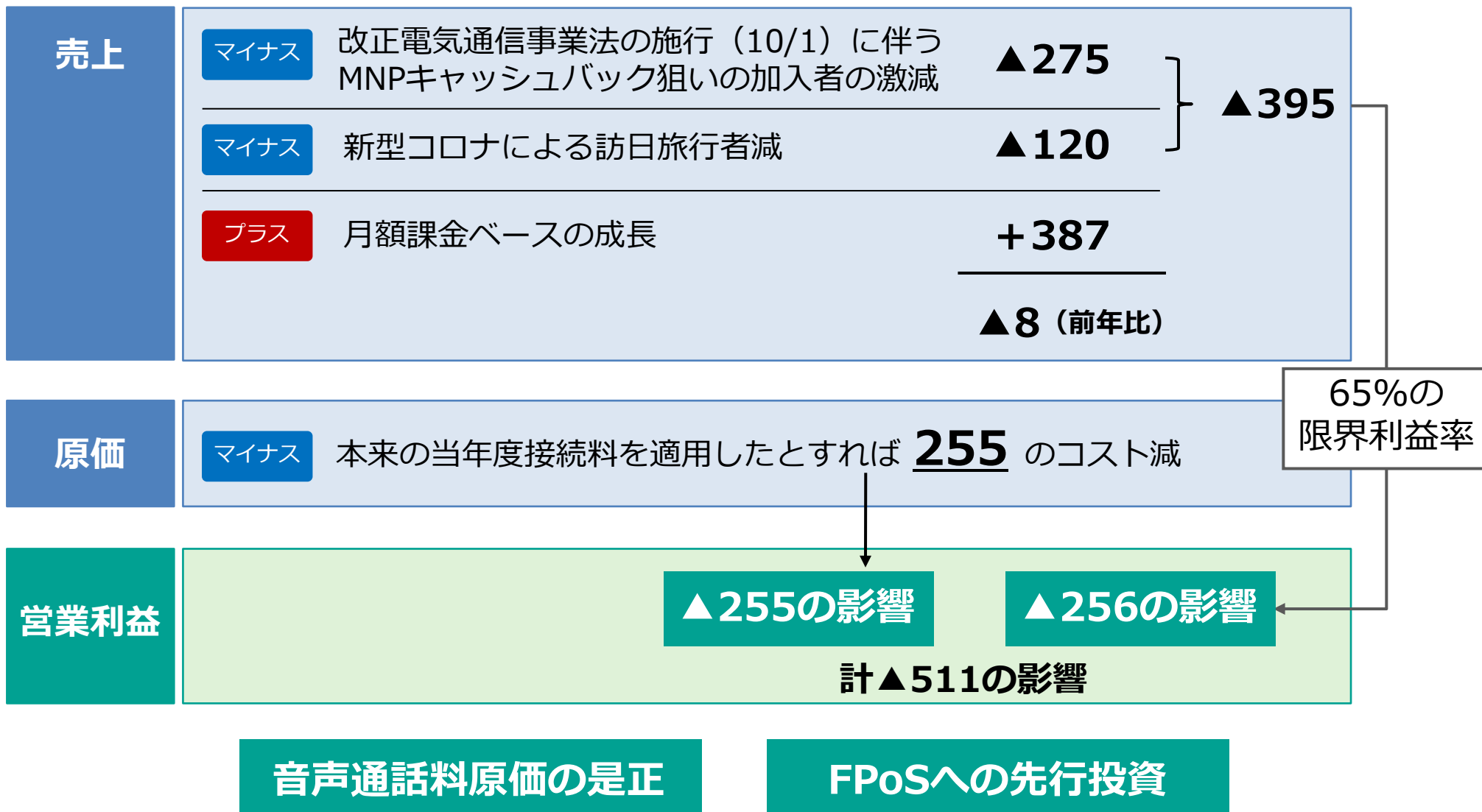
単位：百万円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,159	▲ 338	▲ 633
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	▲ 109	▲ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	169	702
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	▲ 1	▲ 3
現金及び現金同等物の増減額	▲ 135	▲ 279	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	922	643
現金及び現金同等物の期末残高	922	643	651

課金種類別四半期売上



要因分析

単位：百万円



FY2020 & Beyond

FY2020年度及び以降に関して

最大の課題

新型コロナウイルス禍中、そしてコロナ後に
日本通信はどのような役割を果たすか？

① 法人及び教育分野を中心に「安全な通信」を合理的な価格で提供

モバイル専用線・特許技術

FPoSを応用した安全な通信

ATM向け・警察向け等で培った実績



データ通信の原価はほぼ半額

MNOと同一年度の原価を適用した場合

在宅勤務・在宅学習用の商談が急増

政府・地方自治体・大学・教育委員会・病院・企業他

② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）費用削減への貢献

データ通信の原価はほぼ半額

MNOと同一年度の原価を適用した場合



音声通信を原価ベースへ

総務大臣裁定で当社主張が認められた場合

**MNO及びサブキャリアに対して
競争力のある通信サービスを発売へ**

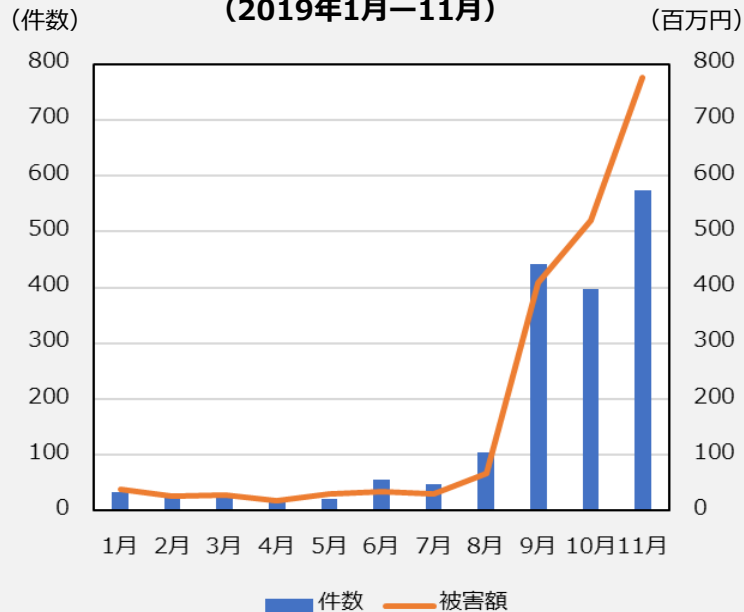
③ 金融取引・契約行為等をインターネットで完結できる仕組みの提供

FPOS(Fintech Platform over SIM、エフポス)

- 差別化された特許技術：
「本人性の確認」×「非改ざん性の保証」
- 共通プラットフォーム：
「銀行・企業の導入コスト最小化」×「ユーザーの利便性向上」

インターネットバンキングの不正が増加

インターネットバンキングに係る不正送金被害
(2019年1月～11月)



不正送金事犯の発生状況 (2019年11月末時点の暫定値、警察庁調べ)
(出所：警察庁)

インターネットバンキングの利用が増加

日本経済新聞

ネットバンキング利用急増 三菱UFJは3倍、外出自粛で

金融情報 金融機関

2020/4/18 20:05 | 日本経済新聞 電子版



新型コロナウイルスの感染拡大で各社ともインターネットバンキングの利用が増えている

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出の自粛に伴い、支店やATMに行かなくて済むインターネットバンキングを利用する人が増えている。三菱UFJ銀行では3月の新規利用者が前年同月比3倍に膨らんだ。三井住友銀行やみずほ銀行でも、ネット経由での取引や手続きが増加した。

(出所：日本経済新聞 2020年4月18日)

金融取引は、よりインターネットベースに
FPoSの商用化こそ当社ができる最大の貢献

- 社会全体のデジタル化を進める中、ネット利用者の本人確認やデータ改ざん防止等の仕組みであるトラストサービスが必要。
- 「成長戦略フォローアップ」では、トラストサービスの速やかな制度化が閣議決定されている（令和元年6月21日）。
- 新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大に伴う外出制限等により、テレワーク等の要請が一層強まる状況下で、より円滑に業務の電子化を進めることが求められている。

（令和2年4月20日付け総務省資料を基に作成）



FPoSの電子署名機能は、実印を押すのと同様の意味合い
FPoSの商用化こそ当社ができる最大の貢献

コロナ禍中、そしてコロナ後に向けた 3つの取り組み

① 法人及び教育分野を中心に
「安全な通信」を合理的な価格で提供

② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）
費用削減への貢献

③ 金融取引・契約行為等をインターネットで
完結できる仕組みの提供

Q & A



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。